

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(補助・除雪)	担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25~	担当課室	国道・防災課	課長 茅野 牧夫			
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に 関する特別措置法 第6条	関係する計画、 通知等	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、従来、社会資本整備総合交付金により措置してきたが、降雪は自然現象であり、近年、特定の地域や時期に異常な降雪があるため、除雪費の支出が多くなる地域へ災害的な経費として、年度途中での機動的な除雪支援が可能となるよう、除雪の補助を実施する。 ○補助率 2/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			9,834	9,834	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				9,834	9,834	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	雪寒指定道路 61,584km(県管理道路)	活動実績 (当初見込 み)	km	-	-	-	- (61,584km)
単位当たり コスト	-	算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費	9,834	9,834				
計	9,834	9,834					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	降雪は自然現象であり、近年、特定の地域や時期に異常な降雪があるため、除雪費の支出が多くなる地域へ災害的な経費として、年度途中での機動的な国の除雪支援により、道路交通の確保に寄与する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	除雪の実施に必要な経費に用途を限定し、さらに、特に道路交通の確保が必要な雪害指定道路に補助対象を限定して実施。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	除雪により交通確保された道路は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	除雪により交通確保された道路は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	社会資本整備総合交付金	大臣官房				
点検結果	事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
社会資本整備総合交付金等による除雪支援との役割分担を明確にした上で、地域の要望を踏まえつつ、降雪状況等を勘案し、補助事業による支援の必要性が高い地域に重点的な支援を行う。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
社会資本整備総合交付金による除雪支援との役割分担を確認し、地域の要望や降雪状況等を勘案し、補助事業による支援の必要性が高い地域に支援を行う。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏
まえて、配分先等を決定

【補助】

A. 地方公共団体
〇〇〇百万円

雪寒指定道路の除雪を実
施する地方公共団体に対
する補助を実施

<〇〇県の例>

工事費 〇〇〇百万円
本工事費 〇〇〇百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

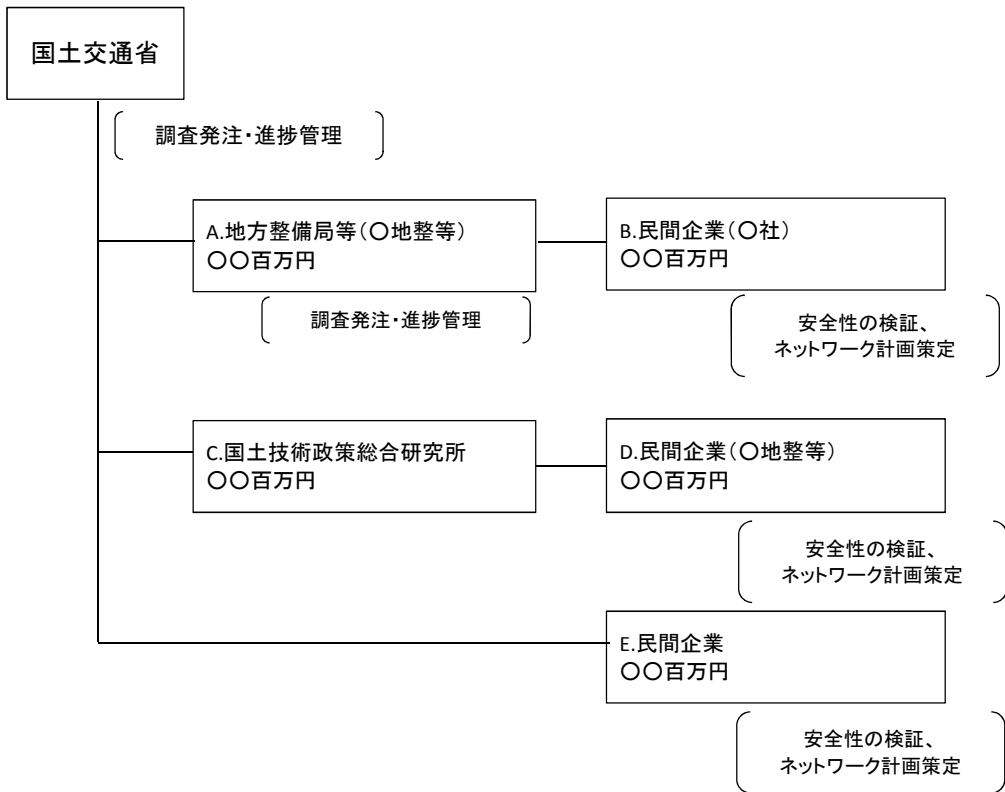
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27		担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 阿部 悟		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通安全の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自転車は日常生活における身近な移動手段であるとともに、環境に優しい交通手段としても認識されており、その利用ニーズが高まっている。一方で、自転車通行空間の整備は十分でなく、交通事故全体に占める自転車関連事故の割合は拡大傾向にある。そこで、安全で快適な自転車利用環境の創出に向けて、各地域における自転車ネットワーク計画の策定や自転車通行空間の整備を促進するための検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域において、自転車ネットワーク計画の作成やその整備等が進むよう、以下の検討を行う。 (1)自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討 (2)自転車通行空間の設計に係る検討 (3)自転車利用環境整備のためのガイドラインの充実・改善に係る検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				91	78	
		繰越し等						
		計				91	78	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	自転車ネットワーク計画の策定数				-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ガイドラインの充実・改善				-	-	-	-
					-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	91	78					
	計	91	78					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に奇与		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審査予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討や自転車通行空間の設計にかかる検討などを実施し、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の充実・改善を行う予定。これにより、各地域において自転車通行空間の整備や自転車の通行ルールの徹底など、ハード・ソフト両面の取組が行われ、自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車の利用環境整備が進むことが期待される。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>近年、自転車の利用ニーズが高まっている反面、自転車関連の交通事故が増加している状況であることから、自転車が安全で快適に通行できる環境整備を着実に推進させるとともに、歩行者にとって安全で快適に通行できる構造に関する技術基準を検討すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車利用環境の創出のため、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の充実・改善のための検討を進める。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	214	平成24年	0225

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 犬童 周作		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体における道路占用許可申請手続の実態を調査し、道路占用許可申請手続について、直轄国道における公益物件の申請は、全てオンライン申請が可能となっているところであるが、地方公共団体においては、一部の機関を除きオンライン申請が未導入であり、申請者の負担となっていることから、既に直轄国道において整備・利用されている道路占用システムを地方公共団体へ利用拡大することによる手続の電子化及びワンストップ化を推進する方策を検討し、申請者の負担軽減を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	直轄国道において利用している道路占用システムの利用拡大を図るべく、各地方公共団体の手続を実態調査し、利用拡大に当たっての課題を整理した上で推進方策を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				18		
		繰越し等						
		計				18		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路占用システムの利用拡大に向けた方策の構築		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国の地方公共団体の道路占用許可申請手続の実態調査		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	18	-	-				
	計	18	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>道路占用許可申請手続に関して、道路管理者ごとに別々の申請が必要となっており、かつ、地方公共団体が管理する道路においては、オンライン申請がほとんど普及していないのが現状である。このため、申請者より手続の電子化及びワンストップ化の要望が寄せられており、申請者の負担軽減に向けた対応が必要となっている。</p> <p>また、平成23年度に策定された「新たなオンライン利用に関する計画」(H23.8.3高度情報ネットワーク社会推進本部決定)において、国の手続のオンライン利用の普及を図るに当たっては、地方公共団体の手続と密接に関連するものであり、また、利用者の利便性の向上を図る観点から、国は地方公共団体に対して必要な基盤の整備を行うよう積極的に働きかけを行うこととされている。これらのことから、国において、地方公共団体の手続の実態を把握し、申請者の利便性の向上を図る方策を検討する必要がある。加えて、既に直轄国道において整備・運用している道路占用システムの利用拡大を図ることと、地方公共団体の経費負担の軽減を図ることが可能となる。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた調査結果を分析し、道路占用者の負担となっている申請手続の簡素化等を図り、あわせて申請者の負担軽減を行いながら、各地方自治体におけるシステムの利用拡大を推進すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本検討業務については、今年度限りで廃止することとしている。今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
17百万円



一般競争入札

A 受注業者

各地方公共団体の道路占用許可申請手続を事態調査し、利用拡大に当たっての課題を整理した上で推進方策を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

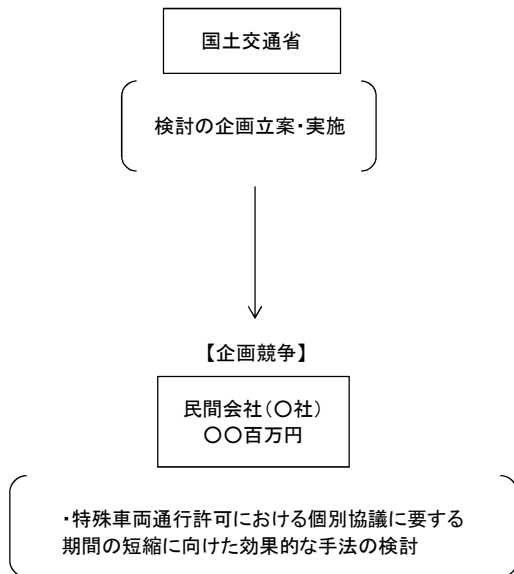
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費		担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 島谷 享		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法 第47条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>特殊車両通行許可申請は近年増加傾向であり、職員の審査業務の負担は増加している中、行政サービスの一層の向上のためには、大型車両の通行許可の審査を速やかに実施する必要がある。</p> <p>しかし、通行経路上に道路情報の未収録がある場合や、車両の重量・寸法が大きくシステムで算定できない場合は、道路管理者との協議が発生し、許可まで時間を要している。</p> <p>本事業では、審査期間短縮に向けた協議方法の改善や申請者の通行ニーズの実現を検討することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>限られた予算の中で効率的な行政運営を行い、迅速な許可による利用者の利便性向上のため、効率的な許可の検討を行う。</p> <p>具体的には、個別協議箇所の調査・分析を行い、審査に時間がかかっている経路を把握するとともに、協議結果をデータベース化し、申請者に経路表示するとともに、協議先道路管理者の審査に活用するための運用方法、システム情報を整理し、審査期間短縮の方策を検討する。</p> <p>また、申請者の多様な通行ニーズに応じた許可のあり方の検討を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				8		
		繰越し等						
		計				8		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	効率的な行政運営 利用者の利便性向上			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	効率的な許可方法			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策費		8	-	-			
	計		8	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	利用者ニーズが高く、国自らが実施する許可事務に係る調査であるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等による審議予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>個別の協議結果を活用した効率的な許可方法については、制度面を踏まえた検討が必要となるため、国のみならず自治体や高速会社も含め全ての道路管理者に影響が及ぶものであり、国において整理・分析を行う必要がある。</p> <p>また、物流業界などの利用者から許可迅速化の要望が強く、審査期間短縮に向けて課題の整理を行う必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた調査結果等を踏まえ、審査処理期間の短縮等を図り、効率的な事務手続により、速やかな特殊車両の許可を実施できるよう努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本検討で得られた調査結果等を踏まえ、審査処理期間の短縮等を図り、効率的な事務手続により、速やかな特殊車両の許可を実施できるよう努める。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

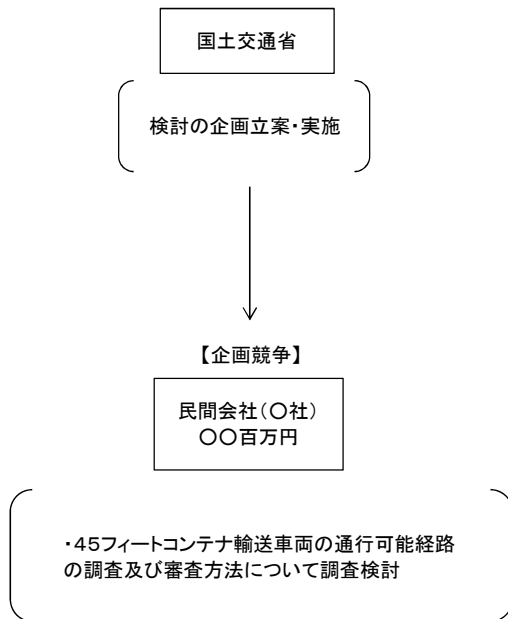
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海上コンテナの輸送効率化に係る特殊車両通行許可に関する調査検討業務		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 島谷 享		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法 第47条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	45フィートコンテナは2005年(平成17年)にISO規格化され、北米やアジア等において普及が進む中、我が国においても産業界からは45フィートコンテナ輸送に向けて強い要望がある。他方、「規制・制度改革に係る方針」(平成24年7月10日閣議決定)における「45フィートコンテナ輸送の普及促進に向けた取組」の中で『全国展開に向け、「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」以外の輸入港を発着する輸送経路での検証、通行可能な経路の調査を実施する』とされている。 これらのことから、45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりを推進するための取組を実施する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	45フィートコンテナは40フィートコンテナより約1.5m長く、現在、その輸送車両は40フィートコンテナ輸送車両に比べて、厳しい条件が附された特殊車両通行許可を受け、通行することとなっているケースがある。 現在、構造改革特別区域「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」(平成23年3月25日計画認定)では、通行許可の審査において手作業の審査を加えるなどの取り組みで、規制の特例措置を講じた45フィートコンテナ輸送車両が通行の安全面等を検証しつつ実走行中であるが、これは短期的な対応であるため、今後の45フィートコンテナが本格運用する際に備え、審査方法の整備が必要となっている。 このことから、45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりを推進するため、45フィートコンテナ輸送車両の通行可能経路を調査し、45フィートコンテナ輸送車両に対応した審査方法について調査検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				16		
		繰越し等						
		計				16		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりの推進			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	45フィートコンテナ輸送車両通行可能経路調査、審査方法調査検討、許可システムへの導入手法検証			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	16	-	-				
計	16	-						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	利用者ニーズが高く、国自らが実施する許可事務に係る調査であるため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議予定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	45フィートコンテナ輸送の普及促進に向けた取組として方針(「規制・制度改革に係る方針」平成24年7月10日閣議決定)が出されており、その一環として必要な調査検討を行う必要がある。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られたデータ、調査結果等を踏まえ、世界的にも利用拡大が進んでいる45フィートコンテナに係る安全で通行しやすい環境を整備し、国際海上コンテナの輸送効率化に向けて、特殊車両通行許可の合理化を図ること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
<p>本検討で得られたデータ、調査結果等を踏まえ、世界的にも利用拡大が進んでいる45フィートコンテナに係る安全で通行しやすい環境を整備し、国際海上コンテナの輸送効率化に向けて、特殊車両通行許可の合理化に努める。</p>				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					